

『コミュニティを問いなおす』

広井 良典 著
ちくま新書、2009年

本書には、コミュニティを論じるに際して必要な視点、歴史、国際比較が書かれている。都市空間とコミュニティの関係性について分析し、都市政策と福祉政策の統合を提言している。

ここでは、二つの論点について触れてみたい。

一つは、社会保障としてのストックの再分配の問題である。著者は、格差の大きさという点では、所得格差よりも資産格差の方が大きいと指摘する。高齢者や若年層の住宅確保のために資産の再分配を行う必要性を説いている。不動産などのストックの再

分配の仕組みとしては、相続税や贈与税が重要であろう。もっとも、相続税の税率は、欧米と比較して決して低いわけではない。武富士元会長の長男に対する贈与税課税の適法性が問題となったように、経済・社会の複雑化・グローバル化に伴う租税負担の公平性の確保という問題を解決していく必要がある。

また、急激な人口減少により、不要な住宅が増えることが予測されるため、住人のいない家屋の増加が懸念される。現に、相続人が不在の場合や相続人がいても相続放棄してしまう場合が増えてき

ている。成年後見や信託の活用によって、高齢者の財産管理のサポートを充実させる政策が重要であろう。

二つ目は、都市型コミュニティにおける規範のあり方である。著者によると、経済の成熟化にともなって、カイシャ中心の社会が崩壊した。そこで「普遍的な規範原理」が人と人をつなぐと主張している。もっとも、そうした規範が形成されていくためには時間が必要であろう。

そもそも、なぜコミュニティの再構築を検討しなければならないのか。人口構造をみると、高齢者を支える層が

決定的に少ない。未婚率の上昇もあり、今後は加速度的に独居老人や孤独死の問題が大きくなっていく。介護保険はあるが、経済的負担が重くなり、それだけでは支えきれなくなる予想される。

そこで、身の回りのちよつとした世話や、心理的ケアの面で、コミュニティの役割が期待されている。そこでは、お互いに自分ができる範囲でお手伝いする、という「ゆるいつながり」をベースとすることが当面の打開策として有効なのかも知れない。

△港北区税務課
佐々木 一臣▽

『無縁社会』

NHK取材班「無縁社会プロジェクト」編著
文藝春秋、2010年

NHK「無縁社会プロジェクト」取材班が、「NHKスペシャル」のために取材した事実について、番組にできなかった部分を加えて出版したのが本書『無縁社会』である。

一昨年話題となった「消えた高齢者問題」をはじめ、「孤独死」、「ひきこもり」等まさに「無縁社会」といえる時代を迎えた現在、その実態を把握する上で必読の一冊だ。

本書によれば、死後引き取り手がなく、税金で火葬、埋葬される件数、すなわち無縁死は年間三万二千件のほ

「行旅死亡人」として処理されるケースがある。必要な情報が公告されても行旅死亡人の多くは、引き取り手もなく「無縁仏」となる。無縁死の中には行旅死亡人にならなくても家族に遺体の引取りを拒否される場合もある。

高齢者の中には、孤独死の不安があっても、家族に「迷惑をかけたくない」ということで一人暮らしを選択している方もいる。こうしたことが「他人事ではない誰にでも起こりうる事態」として無縁社会の中で進行している。

無縁になる不安は、若い世代にもある。一人で生活する

のに不自由しないインフラ整備、経済的に不安定な非正規雇用労働の広がり等が単身化を進め、生涯未婚率は、年々上昇している。

日頃から、家族や隣近所が助け合わなければならない時代から、一人でも生きられない時代になったのは事実である。しかし、「無縁」になった人が、病気や災害に遭うなど困難な状況に陥った時にセーフティネットの機能が働かないことが「無縁社会」の課題である。孤独死のなかには、その人の変化に気付く人が身近にいれば助かった命もあるかもしれない。

東日本大震災を契機に、改めて「家族」や「友人」、「地域」そして「助け合う人々」の「絆」の大切さが見直されている。震災の前年に出版された本書では、大切な「絆」が失われつつあり、それを取り戻すことがいかに難しいかが指摘されている。

本書は、「無縁社会」の実態を明らかにしたが、これから進むべき道を示してくれた訳ではない。それは今後、個人、家族、地域社会、行政等それぞれが考えていかなければならない課題である。

△港北区地域振興課地域力推進担当係長 新谷 雄一▽